

会 報

平成21年3月25日

教育者会議

第12号

北海道

発行：北海道北方領土教育者会議

事務局：北方領土復帰期成同盟内 (電話) 011-205-6500 (FAX) 011-205-6501

〒060-0031 札幌市中央区北1条東1丁目2-5 明治安田生命札幌北1条東ビル7階

「原点の地から大きなうねりを」



代表 吉岡 教之

北方領土問題の進展、解決には、我が国の政治・外交を後押しする大きな世論の盛り上がりが必要不可欠である。昨秋、内閣府が実施した調査にあったように国民の認識は低く、若い年齢層ほどその度合いは高い。洞爺湖サミットや先のサハリンでの首脳会談でも進展はなかった。独創的なアプローチも姿が見えず、失望感と焦燥感をつのらせている。

このような状況を鑑みると、世論形成、マスメディアによる継続的な報道と後継者の育成が急務となり、学校教育の中で北方領土教育を充実させ、確実に実践し続けていくことが今まで以上に重要となる。

二月「北方領土教育者会議全国会議」が開催された。北方領土教育者会議は啓発活動の全国組織である「独立行政法人北方領土問題対策協会」が、従来からの、教育関係者の根室研修やピザなし訪問の参加者個々による活動だけでは限界があることから、点から線へ、そして立体化するために平成15年より教育者会議の設立を支援し始め、現在32都道府県に設立されている。

本道は先駆的活動を続けている「根室管内北方領土学習研究会」を母体に「社団法人北方領土復帰期成同盟」が推進役となり発足して4年目を迎える。

全国会議で北海道から、現状や会員の拡大、活動費不足等の課題のほかに、道教委が教育長計の思索の中に北方領土教育を取り上げ、すべての教員がこの学習について理解し適切に指導できるように初任者研修の項目に取り入れる事が既に始まっていることを報告すると、参加者から“さすが北海道”と感嘆の意見が出された。

教育の不易は真実を教え学ばせることにある。北方領土教育からは、国の主権や人権、平和について、先住民や環境問題、未来についても学ぶことができる。その資料や指導案は豊富になってきている。この教育に対する皆さんの更なる情勢向上と使命感、実践化が各地で仲間を拡大させ、児童・生徒の胸に真実を刻み、やがて次代を担う後継者、主権者へと成長し、この活動が全国へとさらに広まっていくことを祈念しています。



